

平成29年度富県宮城推進会議幹事会 議事録要旨

日 時 平成29年5月25日（木）午後1時30分から午後3時30分まで

場 所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

出席者 出席者名簿のとおり

1 開会

- ・交代のあった幹事について、事務局から紹介

2 挨拶

- ・幹事長より挨拶

※以降は会則6の規定により幹事長が議事を進行

3 報告（1）第5回富県宮城グランプリの結果について

- ・事務局より資料1に基づき、第5回富県宮城グランプリの結果について報告

3 報告（2）平成29年度富県宮城関連施策の概要について

- ・事務局より資料2に基づき、平成29年度富県宮城関連施策の概要について報告

4 議事「みやぎ発展税」活用実績等と今後のあり方について

- ・事務局より資料3～6に基づき、「みやぎ発展税」活用実績等と今後のあり方について説明

【意見要旨】

- 「みやぎ発展税」の延長に関しては、徴税の仕組みの納得性、基金活用の合目的性、実際のPDCAサイクルの回し方及びその過程での説明責任を果たされていると考えている。ただ、次の5年間は県内総生産10兆円に向けて、県内の総生産が増えていることから、計画の税収をもう少しプラスに見込んで計画立案をされてはどうか。
- 企業誘致と平行して人材の誘致に力をいれてほしい。逆に言うと、中小企業としてはこれ以上の企業誘致は我慢して欲しいという企業もある。人材の確保については、今までの施策の延長線上ではない抜本的な対策が必要なのではないかと思っている。
- 大手企業の進出は喜ばしいが、企業の成長性や処遇・待遇ということを理由に大手企業へ転職する中小企業の社員がいる。中小企業としても対応策を考えないといけないが、今後の企業誘致では、地元・中小企業から人を引き抜くということに対して歯止め策はないのだろうか。
- ある企業が積極的に人を集めているが、県内で集まらないので全国で集めている。全国で集めると、県外から来た方々の居住環境の整備であるとか、通勤手段等々について困っている人が多いということで、都市圏から移住してきた方々の通勤手段等の不便・不満に対する対策も打って欲しい。それと、事実はわからないが、公営住宅も県外から来ると制限があって使いにくいとかいう話もあった。
- 地元の高校生・大学生を地域につなぎとめるということについて行政手段はないの

か。何かインセンティブがないと、大企業に行きたい、首都圏に行きたいという若者が多いわけだから、定着させるのは非常に難しい。

【事務局回答】

- 県内総生産は右肩上がりできているのでもう少し税収を見込めないのかということについては、県内総生産の伸びが段々縮まってきており、復興需要もピークを超えて収束しつつあるという話もあることから、このまま右肩上がりで行くかというところは予断を許さない状況である。そのため、2018年度から2022年度まで毎年度45億円で見込ませていただいた。計画については毎年見直すので、その都度税収に合わせて対応していきたい。
- 人材確保については、従来よりも大幅に増えるような事業費、事業枠の確保を予定しており、県庁内の関係課が集まったワーキンググループにより検討している。他県の取組や人材確保がもっと前から叫ばれていた医療関係や介護関係の取組を産業関係にも取り込めないかということヒントにしながら考えている。何が効果的なのかというのを見極めながら検討していくので、良いアイデアをいただければと思う。

【意見要旨】

- 人材の不足に関して非常に問題意識を持っている。IT人材に関しては、2010年度の国勢調査結果に基づく2030年度に60万人くらい不足するといわれている。宮城県、特に仙台は学都で学生がたくさんいるが、せっかく育った学生が首都圏の企業に就職してしまい、地元に残らないという課題がある。大学の先生からも地元の中小企業の魅力というのが伝わらないので、就職に結びつかないという話をきく。地元の企業の魅力を伝える手だてとして、インターンシップ制度もあると思うので、地元で定着する学生への支援といったところに是非力を入れていただきたい。
- ソフトウェア業界は人が財産である。経産省のIT人材の白書によると、今後は他の業界では人材が余ってくるものの、IT業界は2020年30年に向けて人材が不足してくる。IT業界が雇用の受け皿になると思うので、是非力を入れていただきたい。
- 最近のイノベーションは、単体の技術ではなくIoT（Internet of Things：モノのインターネット化）やAI（人工知能）、ロボティクス、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）など、ソフトウェア、サービスなどを組み合わせることによって、グローバルに、あるいは様々な分野に応用が出来る分野で生まれている。こうした分野やあるいは既存の産業やビジネスモデルを活性化していくためにももう少し予算をつける、あるいはそうした分野に取り組んでいる企業を誘致してはどうか。ハードウェアはフラッシュメモリーにしても、有機ELにしてもグローバル競争が激しいため、製造した途端に国際競争にさらされ優位性が保てなくなるリスクのある分野なので、ソフトウェアやサービスを組み合わせた新しい分野の産業誘致もお考えいただきたい。
- ミレニアル世代やデジタル・ネイティブと言われる、生まれた頃からスマホやゲームが当たり前のように身近にあった若い世代の人たちは、それを使うことが当たり前になっていて、労働集約型の産業ではなく、より創造的な働き方ができる分野にこう

した若者を誘引するためにも、例えばゲーム産業やスマホなどの電子デバイスを活用した働き方を提供することも必要。ゲームやスマホはネガティブな面もあるが、使い方によっては高齢者や子供など地域コミュニティの見守りや、働き方改革、ワークライフバランスの改善にもつながり、長期的にみてお年寄りの住みやすい地域や、若者をひきつける地域の創造にもつながる。こうした研究のための基礎予算や地域の多くの大学、高度研究機関が連携して研究するような予算の使い方があっていいのではないかと思うので、そうした観点も加えてほしい。

【事務局回答】

- インターンシップは学生側でも需要はかなりあるようだ。一方で企業にとっては、受け入れても採用につながらなかった等の徒労感を感じることもあるようで、上手く採用に結びつけられる方法について検討していきたい。また、学生と企業がお互いを知るといのが第一だと思うので、そうした場を設ける取組をしっかりとやっていきたい。受入に積極的に取り組んでいきたいという企業は是非情報をいただければ大変ありがたい。
- 技術開発をものづくりに限らずソフトウェア関係にもということだが、金額的に大きく増やして中小企業に限らず、技術開発支援を検討している。この中にはものづくりに限らずソフトウェア関係の事業も含まれている。是非企業の皆様と連携してハードだけでなくソフトについても、宮城から発信出来るようしっかり支援をしていきたい。
- これまではものづくり産業の企業誘致に県として力を入れてきたが、これからは情報産業振興にもしっかり取り組んでいきたい。また、これまではものづくり産業を下支えする開発型のIT企業誘致に力を入れていたが、今後は開発型ITに限らず、様々なニーズを取り込み、ゲーム産業も含めて様々なIT企業の誘致も図っていきたい。

【意見要旨】

- 「みやぎ発展税」を活用して取り組ませていただいている水産加工業者の販路拡大の支援ということで、4年間で約4,000件の商談を行い、成約額も4年間で13億円となった。これは「みやぎ発展税」で御支援をいただいたおかげで、県内の水産加工業のみならず県外の水産加工業も含めて新たな販路が開拓された。沿岸部の都市にとっては（水産加工業は）基幹産業であり、人口が流出する中で大きな御支援だと感じている。引き続きサポートいただければと思っている。また、県内はほとんどが中小・小規模事業者なので、そこにスポットを当てていかないと県内の産業の成長、維持というのにはあり得ないと思う。県内総生産は順調に伸びているが、復興需要が終わればどうなるのかわからないので、しっかり補完していくということでもこの「みやぎ発展税」を有効に活用いただけるように引き続きよろしくお願ひしたい。
- 中小企業・小規模事業者の活性化ということで新しくパッケージの中に入れていただき非常にうれしく思う。中小企業・小規模企業に関する条例を制定してもらったが、地域をあげて中小企業・小規模企業の応援をしていただきたいということで、同じような条例制定の要望を県内の市町村へさせていただいている。人材確保については、

企業が海外展開するようなことになれば、非常に重要と思っているので、力を入れていただきたい。

- 人材育成を進めるに当たっては、人材が成長したときに首都圏等々に行ってしまうため、中小企業の魅力を上げなければ雇用が確保出来ない。中小企業の魅力が上がっても、今度は人材が見合っていないとバランスがとれないため、双方のバランスがとれるよう一定期間のチェックをもって進めていったら良いのではないかと。
- 中小企業を中心に東北の新事業の創出であったり、起業の支援であったり、中小企業の底上げということをテーマに動いているが、「みやぎ発展税」の活用ということで、様々な支援プログラムを広く周知する必要があると思う。毎年夢メッセで11月に開催しているビジネスマッチ東北は、東北最大級規模の展示商談会という形で業種問わずオールジャンルで470くらい近いブースが出展するが、出展希望者が年々増えてきており、これ以上受入不可能かなという状況である。夢メッセの増床も含めてご検討いただければと思う。
- 私どもは一次産業なので直接は関係ないが、おかげさまで震災前の7割近くまで戻ってきた。中小企業や加工業の方々に元気になってもらい、私どもの作ったものごとにかく売るようにしてもらわないと、せっかくここまで来たものが水の泡になるので、「みやぎ発展税」を利用してぜひ一次産業も一緒になってやっていければと思う。
- 「みやぎ発展税」に関わる各施策等については組合を通じて傘下の中小企業に御活用いただいております。沿岸部をはじめとして、水産加工業であれば生産ラインの製造環境、設備関係は復旧を果たしてきている。販路の回復については、商談会等があるので積極的に参加を考えている。
- グループ補助もあり、協同組合関係の集積地の再整備というのは大分進んできているが、いくつかの企業が集まり共通する施設を共同施設として集約しようとしたが、新たに必要資金について融資制度以外で解決する枠組みがないという相談がある。そうしたことにも「みやぎ発展税」の枠組みを活用することや、また震災対策パッケージの予算を組合組織へ活用することについて検討させていただければと思う。
- 沿岸部に関わらず、県域全体で地域商業関係の疲弊が進んでおり、若い人も少なくなってきた中で、どうやって地域の商業を立ち直らせていくかというところが悩みどころであり、お知恵を皆様から拝借したい。
- 宮城県は透明性を確保するために徴収した「みやぎ発展税」を一旦基金に全て入れるという形式であるが、産業振興パッケージについては一般財源でも出来るのではないかと考えられ、あえて「みやぎ発展税」でやるという意味が見いだせないというのが正直なところである。もともと時限立法だった「みやぎ発展税」が恒久化してしまうのではないかと懸念がある。
- 徴収した「みやぎ発展税」について第2期末の残高は支出を約束してある分も含ん

で140億くらいあり、第3期で活用していくということであったが、自動的に5年延長というように見える。140億円という残高もあるので、もう少し期間や税率を工夫する余地はないのか。

【事務局回答】

- 中小企業支援対策などは一般財源でやるべきではないかということについては、これまでも一般財源で中小企業支援対策は取り組んできたが、これまでなかなか出来なかったもので、やればかなり効果がある、出来れば取り組みたいと思っていたものについて、「みやぎ発展税」のおかげで取り組むことが出来ていることについて理解いただければと思う。また、恒久化していくのではないかということについては、今回お願いしているのはあくまで5年間に限った時限的な措置である。この先10年目指してということではなく、過去5年や10年を振り返って、現在の宮城県が置かれている状況についてお金の面も含めて考えると、今後5年間は必要だと考えている。

【意見要旨】

- 金融機関はマイナス金利で収益的に厳しいという状況が続いている。預金は集まるが融資は思うように伸びないという状況であり、金融機関同士で、優良企業、あるいは住宅ローンを取り合って勝負するような熾烈な競争が繰り広げられているのが現状。そういった意味では、企業誘致あるいは企業の設備投資による資金需要が出てくることは大変ありがたいことである。「みやぎ発展税」の延長については賛成であるので、ぜひ実効性が上がってくるよう有効な政策に使っていただきたい。
- 県内総生産10兆円への挑戦というところで、県内総生産の実質と名目で5千億円程の違いがあるが、この10兆円というのを考えるときには実質ベースで考えた方がいいのか、名目ベースで考えた方がいいのか、その辺の目標というものはあるのか。

【事務局回答】

- 一頃、インフレの時代がずっと続いたので、名目が常に実質を上回っていたが、最近実質の方が高くなり、名目が低くなっているというのは、やはりデフレの影響かと思われる。10兆円といった場合にはインフレ・デフレという経済情勢も考えて実質も名目もいずれかで、あるいはいずれもで、とにかく10兆円を目指すとしている。

【意見要旨】

- 今年の1月に新しい長期ビジョンをまとめさせていただいた。その中でも産業の高度化、若者の環流定着ということについて、しっかり取り組んでいくことを掲げている。人材や産業の高度化については、県と一緒に取り組んでいけると思っている。一方、課税対象の企業に対してしっかりと説明をしなくてはならないという意味で、IoT等のソフト系について幅を広げていくことも含めて、使途について丁寧に説明をいただくことが必要だと思っているので、その点お願いしておきたい。
- この5年間で「みやぎ発展税」が課税される法人の中で、宮城に限っていえば約1,480社、そのうち実際に活用された企業の数とそれによって雇用された人数について、もし分かれば具体的に教えてほしい。

- 震災対策パッケージの中で、特に防災体制の整備で約2億円、この中の実績で防災リーダー養成事業が2,472名、と同時に企業防災コースで2013年から2016年の間で391名となっており、例えばもう少し周知をすとか将来像も含めて教えて欲しい。

【事務局回答】

- 県内で「みやぎ発展税」が課税されている企業のうち、中小企業対策など「みやぎ発展税」を活用した事業を何社くらい活用されたかという質問だと思うが、残念ながらそういう数字はとっていない。企業誘致で何件使ったとか、個別の事業で何社何件使ったというのはもちろんあるが、即答することは難しいので御容赦いただきたい。
- 防災リーダーの関係だが、地域防災コース、企業防災コースとあり、地域防災コースは各市町村の地域防災リーダーとして御活躍の方々とか、多くは学校の中で防災主任というのを震災後宮城県では発令しており、そうした防災主任の先生方の研修を含めた人数になっている。今後も一層研修を重ねていっていただき、人数を増やしていきたい。

【意見要旨】

- 第3期目のプランの中には子育て世代の女性をはじめとした働く意欲のある全ての人にとって働きやすい職場環境のための支援ということも書いてあり、私ども待機児童対策に苦心している基礎自治体としては大変ありがたい施策である。
- 企業誘致はトップセールスであるので、こうした制度もあるということを市長会、市長あるいは町村長に説明する機会をぜひつくっていただきたい。また、具体的な企業誘致や地元で話す中で、こういったところにも税を活用したいということは、基礎自治体にとって様々な事業者からの要望に答えるという立場である。新しくスタートしてからもそうした要望があるかと思うので、実際の運用にあたっては柔軟な対応をお願いしたい。
- 大学の学生が東京に流れていくということは昔からだが、県内の大学が連合してなるべく地元にとどまってもらうという取組をしている。ところが学生の本音は若いうちに一度は東京に行ってみたいということでなかなか見えない。そして企業の様子も見えないため、現状を見える化することが必要。
- 東京に出ていっても5年か10年すると戻らないといけない人は必ずいる。そういう人にとって、なんからのきっかけでずっとつながっていて、戻りたいと思ったときに帰れる仕組みづくりをする。Uターンの会を開こうではなく、普段からつながっているようなソフト施策というのが大事だと思う。
- 特許件数に注目してみると福井県は宮城県の3分の1くらいの人口しかないが、主要人口千人あたりの特許件数は、宮城県が1.6に対して福井県は3.2ということで倍くらいあり、6倍くらいの民度を持っている。データ取り扱い上の課題は多少あるものの「ざっくり」と言えばこんな感じになる。起業マインドの育成等、一番基本的なところの育成が必要なのではないだろうか。
- そういう意味で起業に本腰を入れる時期に来ている。あとは企業と企業をつなげる

作業が必要。つなげていく作業については県庁の事務方でやっていただき、うまくいかないところをどう補っていくかという施策も必要になってくる。

- 次の技術としては何が得意でどの分野で活躍できそうかという未来技術のマップ作りをしておく必要があるのではないか。そうすることで、現状ある技術から技術連関を政策的に立ち上げることができるし、足りない人材や技術は地域産業政策としてよりピンポイントに取り組めるだろう。そのような産業政策論的なテクニックも必要になってきている。
- 人手不足についての当面のやり方としては、タイムシェアリングという考え方を取り入れ、企業連合を組んで、何社か共同で雇用するような仕組みづくりも必要になってくるのではないか。

- 中小企業・小規模事業者活性化20億円というのがあったが、実は宮城・仙台富県チャレンジ応援基金というのを第9回までやってきて、今回で最後となる。中小企業、小規模企業のこれを活用した企業から、この制度は本当に良かった、終了してしまうことが本当に惜しいのでなんとかならないか、という声がある。この20億円の中に富県宮城チャレンジ基金の延長的なものは入っているのか。

【事務局回答】

- これから皆様の御意見をいただいて固めていくということであるので、今の御意見を踏まえて検討させていただきたい。

・その他、東北経済産業局様より地域未来投資促進法案について説明

5 その他（1）伊達政宗公450年記念プロモーションについて

・事務局より資料7に基づき、伊達政宗公450年記念プロモーションについて報告

5 その他（1）その他

・事務局より今後の会議の日程について説明

以上